

第60期報告書

株主の皆様へ

平成20年4月1日—平成21年3月31日



大豊建設株式会社

国名：マダガスカル共和国

工事件名：総合成長重点地区エホアラ港建設工事

工期：平成18年10月～平成21年7月

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第60期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月



代表取締役

水島久尾

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少や、雇用環境及び個人消費の悪化等により、景気後退が一段と深刻になっており、百年に一度と言われる世界的な金融危機の長期化や世界経済の減速等の景気の下押し要因により、先行きについては、悪化傾向となりました。

建設業界におきましては、公共投資が依然として減少を続けるなか、平成19年6月施行の改正建築基準法の影響は、ほぼ収束したものの、景気悪化に伴う民間建設の需要が減退し続けました。

このような情勢下におきまして、受注の拡大を目指し、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては1,049億3千9百万円（前期比22.1%減）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で447億6千1百万円（前期比19.1%増）、建築工事で308億2千1百万円（前期比49.3%減）、合計755億8千2百万円（前期比23.2%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事56.8%、民間工事43.2%でございます。

また、連結完成工事高におきましては1,423億5千3百万円（前期比12.8%減）となりました。

うち当社完成工事高におきましては、土木工事で503億2千6百万円（前期比15.5%減）、建築工事で498億3百万円（前期比19.7%減）、合計1,001億3千万円（前期比17.6%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事41.6%、民間工事58.4%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常利益19億5千万円（前期は経常損失3億1百万円）、当期純損失35億3千6百万円（前期は当期純損失6億4千7百万円）という結果になりました。うち当社の経常利益で4億3千5百万円（前期は経常損失14億1千3百万円）、当期純損失で47億6千1百万円（前期は当期純損失13億2千6百万円）という結果になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりでございます。

建設事業におきましては、売上高は1,379億2千6百万円（前期比11.4%減）、営業利益21億4千6百万円（前期は営業損失1億1千8百万円）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は20億3千9百万円（前期比61.8%減）、営業損失8千4百万円（前期は営業利益4億7千6百万円）となりました。

その他の事業におきましては、売上高は23億8千6百万円（前期比75%増）、営業利益5千8百万円（前期比275%減）となりました。

今後の見通しといたしましては、欧米をはじめとする世界的な金融危機の長期化及び世界経済の減速等の景気の下押しリスクにより、日本経済は当面先行きが悪化傾向であると思われれます。

建設業界におきましては、民間の建設投資は、住宅需要の低迷と景気悪化に伴う企業収益の悪化により設備投資が激減することによって、民間非住宅部門も大幅に減少し、公共投資が政府の景気対策により上向きつつあるものの全体的には減少傾向であろうと思われれます。

このような環境の下、平成20年10月31日に開示致しました「中期経営計画（単体）（2008～2010年度）」に基づき、その基本方針である「収益基盤の確立」「経営効率の改善」「財務体質の強化」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を目指す所存でございます。

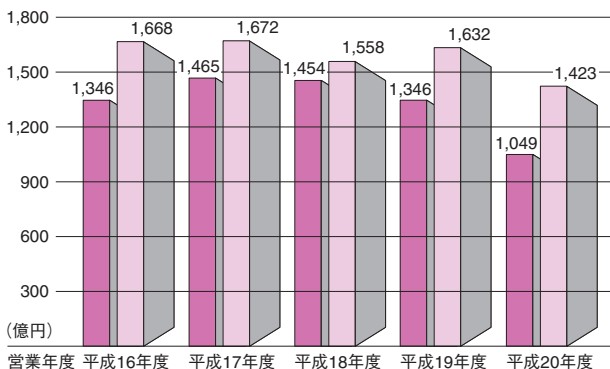
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移(連結)

● 受注工事高、完成工事高

■ 受注高

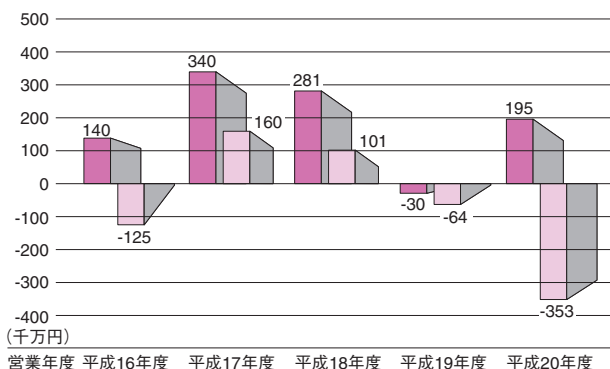
■ 完成高



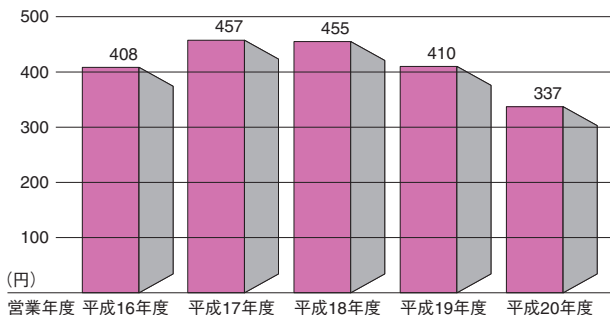
● 経常利益、当期純利益

■ 経常利益

■ 当期純利益



● 一株当たり純資産



連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	99,699	流 動 負 債	84,065
現金預金	18,425	支払手形・ 工事未払金等	40,046
受取手形・完成 工事未収入金等	50,298	短期借入金	18,768
未成工事支出金等	24,064	未払法人税等	256
短期貸付金	107	繰延税金負債	2
繰延税金資産	523	未成工事受入金	16,877
そ の 他	6,468	預 り 金	5,491
貸倒引当金	△ 188	完成工事補償引当金	424
固 定 資 産	17,440	賞与引当金	181
有形固定資産	11,367	工事損失引当金	705
建物・構築物	2,899	そ の 他	1,310
機械・運搬具及び 工具器具・備品	2,058	固 定 負 債	11,665
土 地	6,396	長期借入金	1,500
建設仮勘定	12	繰延税金負債	268
無形固定資産	140	退職給付引当金	7,003
投資その他の資産	5,932	工事損失引当金	422
投資有価証券	3,622	訴訟損失引当金	81
長期貸付金	714	そ の 他	2,389
破産債権、更生債権等	718	負 債 合 計	95,731
繰延税金資産	515	純 資 産 の 部	
そ の 他	1,411	株 主 資 本	21,061
貸倒引当金	△ 1,050	資 本 金	5,100
資 産 合 計	117,139	資 本 剰 余 金	3,689
		利 益 剰 余 金	12,922
		自 己 株 式	△ 650
		評価・換算差額等	225
		その他有価証券評価差額金	225
		少 数 株 主 持 分	122
		純 資 産 合 計	21,408
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	117,139

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結損益計算書

(自平成20年4月1日)
(至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		142,353
完 成 工 事 原 価		135,007
完 成 工 事 総 利 益		7,345
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,829
営 業 利 益		1,516
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	44	
受 取 配 当 金	101	
負 の の れ ん 償 却 額	1,234	
営 業 譲 受 債 権 回 収 益	12	
そ の 他	101	1,494
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	382	
支 払 保 証 料	49	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	75	
為 替 差 損	416	
そ の 他	137	1,060
経 常 利 益		1,950
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,352	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	502	
完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 額	151	
工 事 損 失 引 当 金 戻 入 額	979	
そ の 他	94	3,080
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	230	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	694	
早 期 割 増 退 職 金	746	
そ の 他	176	1,849
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,180
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	239	
法 人 税 等 調 整 額	6,450	6,689
少 数 株 主 利 益		27
当 期 純 損 失		3,536

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日)
(至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式
平成20年3月31日残高	5,100	3,690	16,586	△ 648
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 127	
当期純損失			△ 3,536	
自己株式の取得				△ 4
自己株式の処分		△ 1		2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 1	△ 3,664	△ 1
平成21年3月31日残高	5,100	3,689	12,922	△ 650

	株主資本	評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成20年3月31日残高	24,728	1,230	139	26,098
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 127			△ 127
当期純損失	△ 3,536			△ 3,536
自己株式の取得	△ 4			△ 4
自己株式の処分	1			1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)		△ 1,005	△ 17	△ 1,023
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,667	△ 1,005	△ 17	△ 4,690
平成21年3月31日残高	21,061	225	122	21,408

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

第60期業績(単体)

● 当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	工事高	当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高				
		前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
土 木		64,321	44,761	109,082	50,326	58,755
建 築		61,567	30,821	92,388	49,803	42,585
計		125,888	75,582	201,470	100,130	101,340

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における発注者別および工事種別の受注工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別	受注工事高明細		
		官 公 庁	民 間	計
土 木		35,551	9,209	44,761
建 築		7,361	23,459	30,821
計		42,913	32,669	75,582

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における発注者別および工事種別の完成工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別	完成工事高明細		
		官 公 庁	民 間	計
土 木		36,589	13,737	50,326
建 築		5,113	44,690	49,803
計		41,702	58,427	100,130

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における主な受注工事

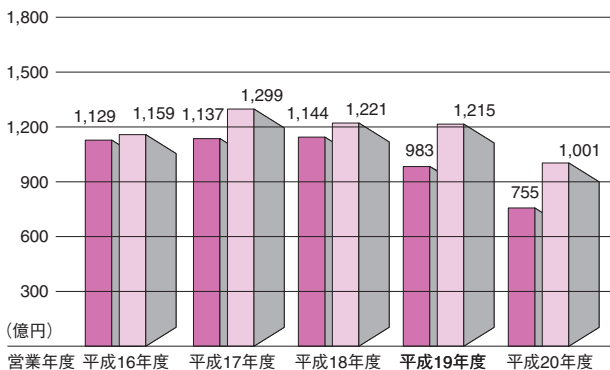
発注者	工事件名	施工場所
北海道開発局 網走開発建設部	ウト口漁港島防波堤建設工事	北海道
東日本高速道路(株) (独) 鉄道・運輸機構	道東自動車道 栗山トンネル防災対策工事 東北幹、油川B L 他	北海道 青森県
農林水産省 北陸農政局	九頭竜川下流農業水利事業 十郷1号用水路春江北部分岐工工事	福井県
東京都財務局	中央環状品川線シールドトンネル工事-2	東京都
国土交通省 近畿地方整備局	第二阪和国道南山中地区地滑り対策工事	大阪府
日本下水道事業団 (助首都圏不燃建築公社・三菱地所株)	堺市大和川ポンプ場建設工事	大阪府
東京急行電鉄(株)	(仮称) 阿佐ヶ谷駅南口共同ビル新築工事	東京都
住友不動産(株)	(仮称) 久我山一丁目マンション新築工事	東京都
三菱地所(株)	(仮称) 佃三丁目A計画新築工事	東京都
京浜急行電鉄(株)	(仮称) 中野区日東中野1丁目賃貸マンション計画新築工事	東京都
防衛省 中国四国防衛局	(仮称) 浅草橋京急ビル新築工事(本体建設工事)	東京都
西日本高速道路(株)九州支社	高知(20) 新駐屯地厚生施設新設建築工事	高知県
AEROPORTS DE MADAGASCAR他	西九州自動車道 佐世保大塔トールバリア管理施設新築工事 イバト空港駐機場整備工事	長崎県 マダガスカル共和国

● 当期における主な完成工事

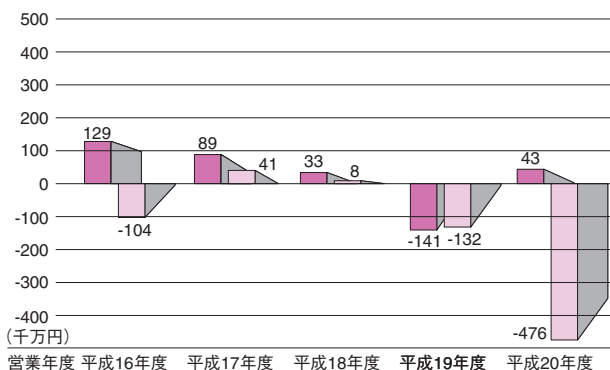
発注者	工事件名	施工場所
秋田県	秋田湾雄物川流域下水道工事(臨海処理区) YA36-18	秋田県
東日本高速道路(株)	東北中央自動車道栗子トンネル西避難坑工事	山形県
農林水産省 北陸農政局	九頭竜川下流農業水利事業 十郷1号用水路春江北部分岐工工事	福井県
中日本高速道路(株)	東名高速道路(改築) 海老名北インターチェンジ工事	神奈川県
西日本高速道路(株)	四国横断自動車道 影野トンネル南工事	高知県
広島市	宇品地区下水道築造17-1号工事	広島県
国土交通省 九州地方整備局	大分10号 高崎山地区第7工区改良工事	大分県
国土交通省 東北地方整備局	岩手県警察学校(07) 射撃場建築工事	岩手県
日立建機(株)	日立建機株式会社(仮称) 常陸那珂 臨港工場建設工事(J工区)	茨城県
三菱UFJ信託銀行(株)	(仮称) 八丁堀3丁目賃貸マンション計画新築工事	東京都
オリックス不動産(株)	賃貸用マンション:(仮称) 八丁堀ステーション新築工事(建築)	東京都
社会福祉法人 慶生会	(仮称) 舍利寺ふれあいホーム新築工事	大阪府
三菱地所(株)	川崎市宮前区犬蔵18街区	神奈川県
東急不動産(株)	(仮称) 西大津II 新築工事	滋賀県
台湾電力股份有限公司龍門施工處	龍門(核四) 計画循環冷却水出水道工程	中華民国

業績の推移(単体)

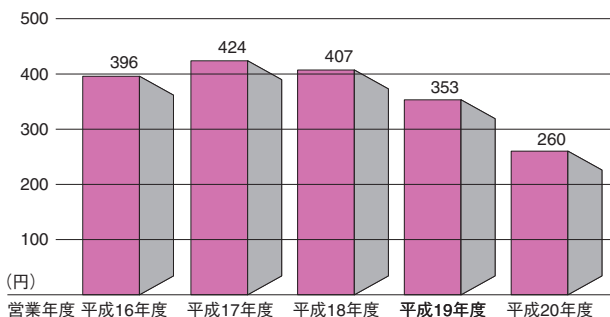
● 受注工事高、完成工事高 ■ 受注高 □ 完成高



● 経常利益、当期純利益 ■ 経常利益 □ 当期純利益



● 一株当たり純資産



貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	66,391	流 動 負 債	59,013
現金預金	12,964	支払手形	2,153
受取手形	8,076	工事未払金	23,088
完成工事未収入金	30,019	短期借入金	18,768
未成工事支出金	9,879	未払金	1,110
材料貯蔵品	127	未払費用	34
短期貸付金	1,255	未払法人税等	142
立替金	2,650	繰延税金負債	2
その他	1,601	未成工事受入金	6,342
貸倒引当金	△ 183	預り金	6,722
固 定 資 産	17,222	完成工事補償引当金	170
有形固定資産	9,107	賞与引当金	118
建物・構築物	1,467	工事損失引当金	357
機械・運搬具	1,828	固 定 負 債	8,040
工具器具・備品	173	長期借入金	1,500
土地	5,638	繰延税金負債	268
無形固定資産	101	退職給付引当金	5,648
投資その他の資産	8,013	工事損失引当金	266
投資有価証券	2,992	訴訟損失引当金	81
関係会社株式	2,138	その他	275
長期貸付金	2,054	負 債 合 計	67,053
破産債権、更生債権等	620	純 資 産 の 部	
長期前払費用	3	株 主 資 本	16,357
その他	1,166	資本金	5,100
貸倒引当金	△ 962	資本剰余金	3,689
資 産 合 計	83,614	資本準備金	3,610
		その他資本剰余金	78
		利 益 剰 余 金	8,218
		利益準備金	1,105
		その他利益剰余金	7,112
		固定資産圧縮積立金	196
		別途積立金	11,665
		繰越利益剰余金	△ 4,748
		自 己 株 式	△ 650
		評価・換算差額等	203
		その他有価証券評価差額金	203
		純 資 産 合 計	16,560
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	83,614

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

損益計算書

(自平成20年4月1日)

(至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		100,130
完 成 工 事 原 価		95,711
完 成 工 事 総 利 益		4,419
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,740
営 業 利 益		678
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	707	
そ の 他	88	796
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	389	
支 払 保 証 料	33	
為 替 差 損	416	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	88	
そ の 他	111	1,039
経 常 利 益		435
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,295	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	502	
そ の 他	79	1,876
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	229	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	694	
早 期 割 増 退 職 金	746	
そ の 他	111	1,783
税 引 前 当 期 純 利 益		529
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	98	
法 人 税 等 調 整 額	5,192	5,290
当 期 純 損 失		4,761

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日)
(至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成20年3月31日残高	5,100	3,610	80
当事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			△ 1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計	—	—	△ 1
平成21年3月31日残高	5,100	3,610	78

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成20年3月31日残高	1,105	202	13,065	△ 1,265
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 5		5
別途積立金の取崩			△ 1,400	1,400
剰余金の配当				△ 127
当期純損失				△ 4,761
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	—	△ 5	△ 1,400	△ 3,482
平成21年3月31日残高	1,105	196	11,665	△ 4,748

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年3月31日残高	△ 648	21,248	1,193	22,442
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△ 127		△ 127
当期純損失		△ 4,761		△ 4,761
自己株式の取得	△ 4	△ 4		△ 4
自己株式の処分	2	1		1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)		—	△ 990	△ 990
当事業年度中の変動額合計	△ 1	△ 4,891	△ 990	△ 5,881
平成21年3月31日残高	△ 650	16,357	203	16,560

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

会社の概要

(平成21年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 土壌の浄化および水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	948名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-19）第2520号 許可年月日 平成19年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 大阪府知事登録(リ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(11)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-21)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159 全社
ISO14001	登録番号 RE0180 全社

役員

(平成21年6月26日現在)

○取締役

代表取締役執行役員社長	水	島	久	尾
代表取締役専務執行役員	多	田	二三	男
取締役専務執行役員	徳	永		修
取締役常務執行役員	高	木	尉	二
取締役執行役員	中	杉	正	伸

○監査役

監査役(常勤)	古	谷	幸	夫
社外監査役(非常勤)	吉	竹	勝	利
社外監査役(非常勤)	吉	田	正	臣

○執行役員

専務執行役員	片	山		修
常務執行役員	春	日	武	男
常務執行役員	安	藤	正	司
執行役員	森		克	己
執行役員	大	隅	健	一
執行役員	亀	山	芳	貢
執行役員	室			均
執行役員	小野	木		博
執行役員	中	尾	淳	一
執行役員	村	田	茂	樹
執行役員	水	島	富	和

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7000 (総務)

北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23

☎ (011)817-3577

東北支店

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル)

☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5033

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

大阪支店

〒543-0075 大阪市天王寺区夕陽丘町4-11

☎ (06)6105-0160

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)

☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル)

☎ (092)473-0421

(注) 横浜支店につきましては、平成21年4月1日に横浜営業所となりました。

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
公告の方法	当社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所



DAIHO CORPORATION